

全国厚板シヤリング工業組合

切板の需要動向

(H23. 6. 16)

1. 切断量の推移

(成品切板出荷+賃加工)

(単位:千トン)

項目	22年度				23年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
無規格	58 (1)	58 (1)	58 (1)	68 (1)	60 (1)	60 (1)
規格	436 (137)	473 (131)	484 (126)	447 (129)	425 (124)	425 (124)
合計	494 (138)	531 (134)	542 (127)	515 (130)	485 (125)	485 (125)

(出所)・実績は全国厚板シヤリング工業組合「鋼板流通調査」結果による。

・カッコ内の数値は賃加工量で内数。

【コメント】

■ 4Qの切断量(実績)は、前年同期比4.7万トン、10.1%増の515千トンと4カ月連続で前年水準を上回ったが、前期比では2.7万トン、5.1%減と4カ月ぶりに減少した。

■ 23年度1Q(想定)は、485千トン程度(前期比▲5.8%、前年比▲1.8%)と想定。

・ 4月163千トン(前年同月比▲1.9%) + 5月速報150千トン(同▲1.3%) + 6月想定170千トン(同▲3.4%) ÷ 485千トン

・ 20年度1Q: 661千トン、 21年度1Q: 435千トン、 22年度1Q: 494千トン

■ 23年度2Q(想定)は、前期比横ばいの485千トン程度(前年比▲8.7%)と想定。

・ 建設関連需要は前期比微減、建産機など製造業関連需要は同+20%、その他横ばいと想定して推計

・ 22年度月平均: 174千トン。 2Q月平均: 162千トン。

・ 20年度2Q: 653千トン、 21年度2Q: 406千トン、 22年度2Q: 531千トン

(参考) 切断量(成品切板出荷+賃加工)の前年同期比の推移

20年度1Q: +6.3%、 2Q: +6.6%、 3Q: ▲3.3%、 4Q: ▲24.8%

21年度1Q: ▲34.1%、 2Q: ▲37.9%、 3Q: ▲25.0%、 4Q: ▲4.0%

22年度1Q: +13.5%、 2Q: +26.3%、 3Q: +15.8%、 4Q: +10.1%

23年度1Q(想定): ▲1.8%、 2Q: ▲8.7%

2. 業 況

厚板シャー業界を取り巻く状況を概観すると、現下の需要環境は大きく明暗を分けている。すなわち、建産機関連需要は、震災直後、急激に停滞したが、部品調達の入手難が予想以上の速さで解消しつつあることから、再び堅調さを取り戻している。他方、切板需要の過半を占める建設関連需要は、地方圏の低迷に加え、首都圏の大型建築案件もピークアウトし、年明け以降、完全に息切れの様相を呈し、各シャーとも低操業を余儀なくされている。

これを映して、切板需給は、当組合の月次統計によれば、出荷量は、昨年9～12月にかけて回復傾向を示したものの、年明け後は建設需要の減退とともに再び低調に推移している。一方、在庫量は一貫して漸増傾向を辿っており、在庫率も適正レベル（200%以下）を上回って推移、4月は230%まで上昇している。在庫調整が行われた21年の要警戒レベルに達しつつある。

こうしたなか、母材メーカーの販売姿勢は、値上げと値下げの発表が対照的であり、これを受けて、シャー各社は、ユーザーとの間でその転嫁・説明に苦慮するとともに、逆ザヤ回避の一環として材料選定の多様化も視野に入れながら、疲弊した経営基盤の立て直しに注力している。

全国のシャー各社の意見を整理すると以下の通り。（6/10 市場委員会）

- 震災影響により、新規工事の発注中止や延期、規模縮小などが表面化。（北海道）
- 今年度の鉄骨需要は過去最低になるのではないかと。（北海道）
- 母材の値上がり安い鉄骨単価の間で苦しみ、赤字操業が続く。（北海道）
- 老朽化の進む橋の延命・耐震対策や、補修・補強としての落橋防止装置や鋼製床版工事などの早期発注が切に望まれる。（北海道）
- ゼネコンやファブに対する価格転嫁は高炉メーカーの強い交渉力なくして実現は難しい。（北海道）
- 震災被災地は市場そのものが消失してしまった。塩漬けの在庫はスクラップか敷板処分しかない。瓦礫撤去が全く進まず、復興需要は早くて来春以降か。財源問題を何とかしてほしい。（東北）
- 需要は回復基調にはあるが、スピードがかなり遅い。これ以下の状況は考えられないが、長期低迷が続くことを前提に経営に当たるしかない。（東京）
- ヒモ付きシャーは、震災直後は、ユーザーの生産停止等により、仕事がなくなり、情報収集をする毎日が続く、雇用調整金の再申請を行うなど、不安の日々が続いた。ここへきて自動車メーカーも予想以上に早い生産回復が見込まれるなど、やっと明るい材料が増えてきている。しかし店売りシャーは、6月に入り、その日暮らしが精一杯の状況。（東海）
- 体力のないファブやシャーにとって、仕事減と材料価格の上昇をいかに乗り切るか

が最大の課題。与信リスクに対する関心が高まっている。(大阪)

- 一部ファブを除き、ほとんどの関西ファブは、前年度受注の橋梁物件を23年度上期中に製作する工程になっており、下期の仕事確保の見通しは立っていない。4～6月の橋梁切板発注は期待ほど出ていない模様。(大阪)
- 少ない案件を確保しようとファブの取り合いが続いており、鉄骨向け切板は量も採算面の確保も厳しい。(大阪)
- 機械メーカーの部品調達比率は、海外60%、国内40%。海外調達部品の品質もかなり向上している模様。(九州)
- 電炉の値下げ発表により、業況は急速に悪化している。(九州)

以上のように、震災の影響が現状及び先行きへの不安を増幅している。シャア業は生き残りをかけて、直面する難局を何とか乗り越えるしかない。

需要動向を概観すると、

(1) 建設機械は、新興国向けの旺盛な外需に牽引され、リーマンショック後順調な回復を示したが、震災の影響により操業停止や生産縮小を余儀なくされ、急激に落ち込んだ。しかしその後、部品調達の入手難解消とともに、油圧ショベルや鉱山機械を中心に急回復し、ユーザー各社は6～7月以降の生産計画を大幅に上方修正する動きが目立っている。

重電関係は、原発事故により国内案件はすべて中断しているが、米国向け案件は計4基の受注があり、長期の安定加工が見込まれる。また、火力発電の増設・再稼働関連受注や変圧器・緊急電源装置等の受注も大幅に増加している。

(2) 建設分野については、まず橋梁は、22年度の橋梁発注量が28万トン前後と前年度(31万トン)をさらに下回り、年々先細りの傾向にある。このため、関西の一部ファブを除き、ファブの受注量は全国的に激減し、足元のシャア切断量も過去最低の水準まで落ち込んでいる。また、23年度と同発注量も、前年度横ばい程度と引続き低レベルが予想されている。

一方、首都圏の超高層建築案件は、9～12月に各ファブともオーバーフローするなどピークを迎えたが、今年1月以降は一気にピークアウトし、激減状態にある。

23年度の鉄骨需要量は、低位横ばいを継続し、前年度並みにとどまると見込まれている。

(3) 一般店売り分野については、中小ファブの手持ち量は、物件の先送り等もあって惨憺たる状況にあり、各地区とも荷動き低調で、5月連休明け以降、超閑散の状態が続いている。シャアの稼働も50%以下の低操業を余儀なくされている。また市場では、母材価格が一物多価の様相を呈しており、受注・契約が複雑化している。

次に、母材供給面については、メーカー・ロールが外需増大等を背景に引き締まっていることや、設備の定修が予定されていることから、当面タイトな状況が続くとみられ、先行き納期面への影響が懸念される。

一方、全国各地の店売りマーケットは、需要の低迷に加え、高炉材と電炉材の値差拡大や需要家からの激しい値引き要求により混乱しており、引続き契約条件の提示もままならない状況が続いている。

実勢価格から乖離して高止まっている母材価格。来期以降のメーカーの価格政策がどうなるのか、価格差がさらに広がるのか、最大の関心事である。

なお、シャア業界における当面の主要課題を列記すると、以下の通りである。

- ①建設分野を中心とする需給ギャップ問題
- ②母材価格多極化への対応
- ③適正加工賃の確保
- ④与信管理、雇用対策（助成金の申請、等）
- ⑤コンプライアンス対応（品質証明、独禁法、輸送条件問題、等）。
- ⑥円高進行と製造業の国内空洞化
- ⑦建築分野における輸入鉄骨問題

3. 足元の主要需要部門の動き

(1) 橋梁・建築鉄骨の動向

【全 体】

10～12月までは鉄骨需要に支えられ、稼働率も100%を超えるレベルで推移したが、1月以降徐々に低下し、足元非常に厳しい状況が続いている。

今後の動向は、橋梁・鉄骨とも低位横ばいの見通しであることに加え、東日本大震災の復旧・復興需要についても、現時点では、規模・時期とも不透明であり、建材系シャアの稼働率はさらに落ち込む見込み。既に臨時休業を実施している会社もあり、低稼働対策が急務である。

【橋 梁】

22年度の橋梁発注量は、28万トン前後と前年度の31万トンをさらに下回り、低位横ばいを継続。加えて、関東ファブの落札状況が芳しくないため、シャア加工量は半減の状態に落ち込み、過去にない低レベルの操業が続いている。

また、23年度の橋梁発注量は、前年度横ばいの28万トン程度と、引続き低レベルが予想される。1Qについては、ファブの昨年度4Qの落札案件の前倒し生産（足元の低稼働対策、及び夏季電力制限対策等）により各社の加工量は若干持ち直す見込み。一方2Qの加工量については、1Qの入札案件が例年に比べ低位であることや、夏季電力制限を受け、関東圏ファブを中心に稼働減が見込まれることから、減少が予想される。

【鉄 骨】

22年度の鉄骨需要量は、418万トンと前年度を7%下回り、低位横ばいの状況に変化は見られない。首都圏大型案件も、9月～12月にかけて各ファブともオーバーフローするほどのピークを迎えたが、今年1月以降は一気にピークアウトし、大幅に減少した。

23年度の鉄骨需要量は、前年度横ばいと引続き低レベルが予想されている。用途別に見ても、倉庫・店舗・学校案件が増加する一方で、高層ビル案件は減少する見込み。大手ファブの手持ち工事量は、足元2カ月程度。見積り件数も横ばいの状態。

(2) 建産機・重電・金属工作機械の動向**【全体】**

製造業は、大震災の影響により、一時的に操業停止に追い込まれた後も、サプライチェーン寸断で暫くの間大減産を強いられた。店売り分野においても、企業設備投資の中断・延期など、全般的な様子見ムードから受注不振の状況にある。しかしながら、部品調達網の回復が予定より早く進行していることもあり、6～7月頃生産回復に目処が付きそうで、製造業に限定されるが復興関連需要も相俟って明るさが見え始めている。

【建設機械】

今年3月までは15ヵ月連続の前年比増と、リーマンショック後順調に回復したが、震災影響により操業停止や生産縮小を余儀なくされ、関係シャーの加工量は大幅に減少した。

その後の状況は一樣ではないが、需要家各社は、4～6月の減産分を、部品調達の本格的回復が見込める6～7月以降で挽回する生産計画を立てている。今後、節電対応もあり、部品が円滑に入荷するのかどうか、暫く状況を注視する必要がある。

①油圧ショベル

主にエンジンの入荷不足による減産が続いていたが、5月中旬以降フル生産に入った機種もあり、全体的に当初見込みより早い回復となりそう。復興需要としては現在、小型機種の引合いが急増、順次需要は大型機種に移行すると予想される。

②鉱山機械

大型ダンプは5月までの減産分を上期中に取り戻そうと、6月以降大增産計画。大型ショベルも工場被災の操業停止から回復し、現在は本格的稼働に入り、高操業。

世界的に鉱山機械は旺盛な需要が続いているため、当分堅調を持続しそうな情勢である。

③建設用クレーン

ラフテレーンの復興需要関連の引合い・受注が増加。残念ながら生産が本格化する6月以降までは、製品出荷が満足にできない状態。6月以降は現在の受注急増を反映し、リーマンショック前の約80%程度の生産計画となっている。

クローラクレーンは国内・輸出とも低迷が続く。復興需要もインフラ整備の本格化する来年以降か。

【重電】

原発事故により、国内案件はすべて中断するも、米国向け案件は、11年～12年で計4基の受注があり、長期の安定加工が見込まれる。同時に、火力発電所の増設・再稼働の関連受注や変圧器・緊急電源装置なども大幅に受注が増加している。

【板金・鍛圧機械】

ベンダー、タレパン等板金機械の生産回復は早く、4月から震災前の水準まで戻っている模様。プレスは自動車向け個別機が低迷しているものの、汎用機はますますのレベルを維持。この分野は総じてピーク時の60～70%の生産が続いている。

【トラック・トレーラー】

トラックは、6月から震災前の90%程度まで戻りそう。トレーラーは、重機・非常電源等々の積載用として、また小型ダンプは瓦礫撤去用として復興目的の受注が急増。

【産機店売り】

震災後、受注減が続き、5月連休明けからはさらに悪化、一部の需要家で受注増加がみられても単発で終了。また復興需要関連の引合いはあるものの、受注に結び付くのは相当先と思われる。仕事量の減少と鋼材単価の二極化・多極化でベンチマークの無い見積りのケースが増え、状況は深刻である。

【参考】 成品切板の最終用途比率（平成21年3月出荷分。厚板シャワー工組調べ）

・ 建築用：	37%
・ 土木用（橋梁、鉄塔等）：	17%
・ 建産機用：	26%
・ 輸送機用（船舶、自動車）：	8%
・ 重電用：	2%
・ その他（鉄道車両、容器、二次製品）	10%

全国厚板シヤリング工業組合

シヤ一業の厚中板在庫推移

(H23.06.16)

組合員の厚中板在庫推移(166社・6事業所/自社所有分)

(単位:千トン)

項目	22/6末	9月末	12月末	23/3末	6月末	9月末
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(事務局想定)	(事務局想定)
在庫量	328	357	349	365	370	360
前期比/量	0	29	▲8	16	5	▲10
前期比/%	100.0	108.8	97.8	104.6	101.4	97.3

【コメント】

- 在庫量は、21年3月末(551千トン)をピークに漸減傾向をたどり、22年3月末から6月末まで32万トン台、7月末から23年2月まで34~35万トン台で推移した。
- 一方、在庫率も、概ね適正在庫率(200%以下)の範囲内で推移したが、需要の減退が続く中で、11月末の167.7%を底に、12月末193.8%、1月末199.8%、2月末201.2%、3月末202.8%、4月末230.6%と急上昇しており、月を追って過剰感が増しつつある。
- 今後、シヤ一の母材申込み姿勢は一段と慎重になるとみられるが、建設向けを中心とする需要の更なる落ち込み等を勘案すると、在庫量は、6月末から9月末にかけて、36~37万トン台で、一進一退の状況が続くとみられる。
- 在庫率も、月間出荷量が16万トンレベルで推移すると仮定すると、6月末~9月末の在庫率は、230%前後で高止まったまま推移するものと予想される。
- 需要低迷が更に続くと思われるので、在庫の適正化に向け、今後とも在庫管理には細心の注意が必要である。

以上